

中間連結財務諸表の概要

(注)記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
この財務諸表は、主要な項目を表示しております。

■ 中間連結貸借対照表

(単位：億円)

科目	当期中間期	
	平成16年9月30日	前期中間期 平成16年3月31日
(資産の部)		
流動資産	2,531	2,512
現金及び預金	1,114	1,170
受取手形及び売掛金	1,011	953
有価証券	47	80
たな卸資産	23	23
繰延税金資産	144	137
その他の流動資産	192	151
貸倒引当金	△ 3	△ 5
固定資産	3,956	4,015
有形固定資産	3,253	3,269
建物及び構築物	1,059	1,096
機械及び装置	100	104
車両運搬具	368	336
土地	1,522	1,528
建設仮勘定	9	3
その他の有形固定資産	192	199
無形固定資産	94	95
ソフトウェア	69	71
その他の無形固定資産	24	24
投資その他の資産	609	649
投資有価証券	173	186
長期貸付金	33	45
敷金	272	275
繰延税金資産	63	74
その他の投資その他の資産	70	72
貸倒引当金	△ 3	△ 3
関係会社投資評価引当金	△ 0	△ 1
繰延資産	—	—
資産の部合計	6,488	6,527

(単位：億円)

科目	当期中間期	
	平成16年9月30日	前期中間期 平成16年3月31日
(負債の部)		
流動負債	1,702	1,764
支払手形及び買掛金	793	683
短期借入金	0	1
一年以内償還の社債	20	170
未払法人税等	115	163
賞与引当金	272	252
固定資産購入手形	102	81
その他の流動負債	397	411
固定負債	236	324
転換社債	134	134
退職給付引当金	86	182
その他の固定負債	16	7
負債の部合計	1,939	2,089
(少数株主持分)		
少数株主持分	1	1
(資本の部)		
資本金	1,205	1,205
資本剰余金	1,334	1,334
利益剰余金	2,187	2,068
その他有価証券評価差額金	34	41
為替換算調整勘定	△ 6	△ 6
自己株式	△ 208	△ 207
資本の部合計	4,547	4,437
負債、少数株主持分及び資本合計	6,488	6,527

Point 1

社債

第4回無担保社債が平成16年7月に償還となったことに伴い、流動負債の「1年内償還予定の社債」が前期末に対して150億円減少したことなどにより株主資本比率は前期末の68.0%から70.1%に増加いたしました。

Point 2

減損会計

平成18年3月期から適用となる「固定資産の減損に係る会計基準」について当期より早期適用することになりましたので、特別損失に減損損失45億円を計上いたしました。

■ 中間連結損益計算書

(単位：億円)

科目	当期中間期	
	平成16年4月1日～平成16年9月30日	前期中間期 平成15年4月1日～平成15年9月30日
営業収益	5,139	4,843
営業原価	4,847	4,584
販売費及び一般管理費	104	98
営業利益	187	160
営業外収益	17	16
受取利息及び配当金	3	2
持分法による投資利益	—	2
その他の収益	13	11
営業外費用	6	6
支払利息	2	3
その他の費用	3	2
経常利益	198	170
特別利益	144	0
退職給付引当金戻入益	143	—
その他の特別利益	0	0
特別損失	60	35
固定資産除却損	5	7
減損損失	45	—
土地評価損	—	8
電話加入権評価損	—	2
投資有価証券評価損	1	0
役員退職慰労金	7	2
出向者退職給付引当金過年度分繰入額	—	2
プロジェクト整理損	—	7
移転費用	—	4
その他の特別損失	0	0
税金等調整前中間純利益	282	135
法人税、住民税及び事業税	107	132
法人税等調整額	9	△61
少数株主利益(△は損失)	△0	0
中間純利益	165	63

Point 3

特別利益

退職一時金制度について、平成16年10月1日付でキャッシュ・バランスプランへ移行したことに伴い、特別利益に連結で143億円、個別で127億円を各々計上いたしました。
この制度は、給付水準が企業業績に連動するため、企業収益の安定化が図られます。

■ 中間連結剰余金計算書

(単位：億円)

科目	当期中間期	
	平成16年4月1日～平成16年9月30日	前期中間期 平成15年4月1日～平成15年9月30日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,334	1,333
資本剰余金増加高	0	1
転換社債の転換による新株式発行	0	—
自己株式処分差益	0	1
資本剰余金減少高	—	0
自己株式処分差損	—	0
資本剰余金中間期末残高	1,334	1,334
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,068	1,634
利益剰余金増加高	166	76
中間純利益	165	63
新規連結による利益剰余金増加高	0	12
利益剰余金減少高	47	38
配当金	45	37
役員賞与	1	1
新規連結による利益剰余金減少高	—	0
利益剰余金中間期末残高	2,187	1,672

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科目	当期中間期	
	平成16年4月1日～平成16年9月30日	前期中間期 平成15年4月1日～平成15年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	269	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 127	△ 220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 198	△ 27
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△ 56	△ 33
現金及び現金同等物の期首残高	1,170	1,323
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1	7
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,114	1,298

● ヤマトグループ各社(連結子会社)

国内

ヤマトロジスティクス(株)
ヤマトホームコンビニエンス(株)
ヤマトシステム開発(株)
ヤマトコレクトサービス(株) 他31社

海外

YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC.
YAMATO TRANSPORT (U.K.) LTD.
YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V. 他4社
合計42社(国内35社、海外7社)